

# 地方自治体の発行する水害対策事業を 資金使途とした地方債への投資

～水害による家計・企業の損害発生の予防や被害軽減に貢献～

2026年3月6日



# 東京海上グループのご紹介

TOKIO MARINE HOLDINGS INTEGRATED ANNUAL REPORT 2025

## At a Glance 東京海上グループの概要

### 世界各地でトップクラスのポジションを確立

当社は、「お客様や社会の“いざ”をお守りする」というパーパスを起点に、1879年の創業以来、事業活動を通じて社会課題解決に貢献することで、持続的・長期的に成長してきました。

現在、日本と世界56の国・地域で広く事業を展開し、時価総額11兆円超、世界トップクラスのグローバル保険グループとなっています。

#### ▶ 利益構成比 (2025年度通期予想)



#### ▶ 事業展開



※損害保険料の各国内順位  
 (出典) AXCO, IRDAI, IPRB, SUSEP, Swiss Re, FSCA Financial Sector Conduct Authority, S&P Capital IQ, PA annual report, Global Data forecasts, KPMG insurance survey, 各社公表資料

### 業績 (2025年度通期予想)

トップライン  
 (正味収入保険料+生命保険料)

6.3兆円

ボトムライン  
 (修正純利益)

1.1兆円

(除く政策株式売却益: 7,000億円)

修正ROE  
 20.7%

(除く政策株式売却益: 13.2%)

EPS Growth  
 (2019-2024 CAGR)  
 +19.9%

(参考) Allianz:+7.9% AXA:+5.7% Chubb:+17.7% Zurich:+8.1%

(参考)

Allianz: 24% (2027計画)  
 AXA: 28% (2026計画)  
 Chubb: 19% (2022~数年以内)  
 Zurich: 36% (2027計画)  
 TOPIX: 9.2% (2024実績)

(出典) 各社公表資料から当社にて試算・Bloomberg

### TSR\*の推移 (過去10年)



\*: Total Shareholder Return (TSR) : 配当再投資後のキャピタルリターン (2015年4月1日の株価を100とした指数)  
 (出典) Bloomberg

### 損保時価総額ランキング (2025年6月末時点)

順位	社名	時価総額 (億円)
1	アリアンツ	226,165
2	プログレッシブ・コープ	225,633
3	チャブ	167,449
4	アクサ	156,631
5	チューリッヒ	147,406
6	東京海上ホールディングス	118,187
7	トラベラーズ	87,427
8	オールステート	76,890
9	PICCグループ	71,820
10	AIG	71,146

(出典) Bloomberg

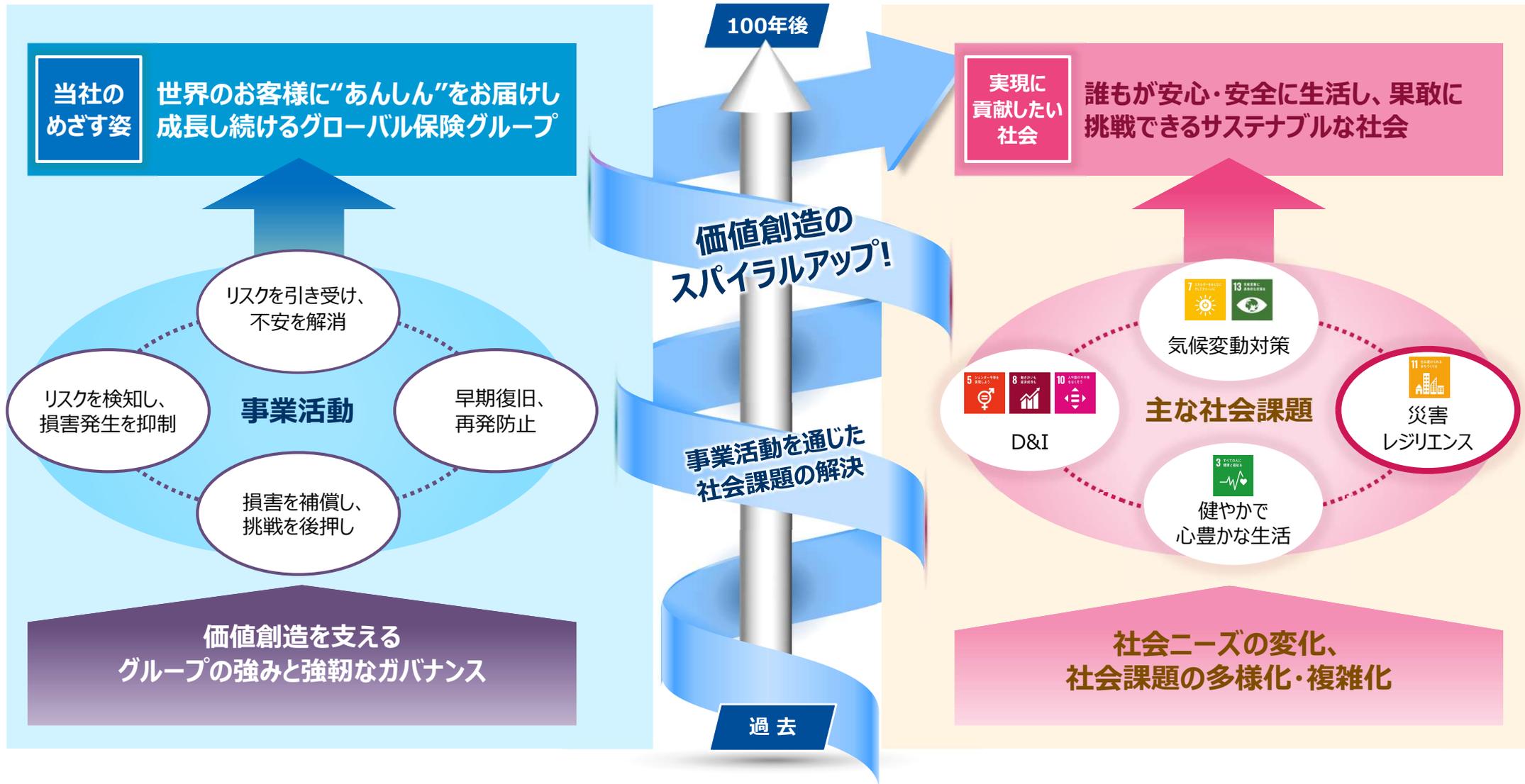
### 財務基盤 TMNFの財務格付 (2025年6月時点)

S&P	Moody's	A.M.Best
A+	Aa3	A++

### ESG評価 (2025年8月時点)

MSCI	CDP	S&P Global
AA	A	16年連続

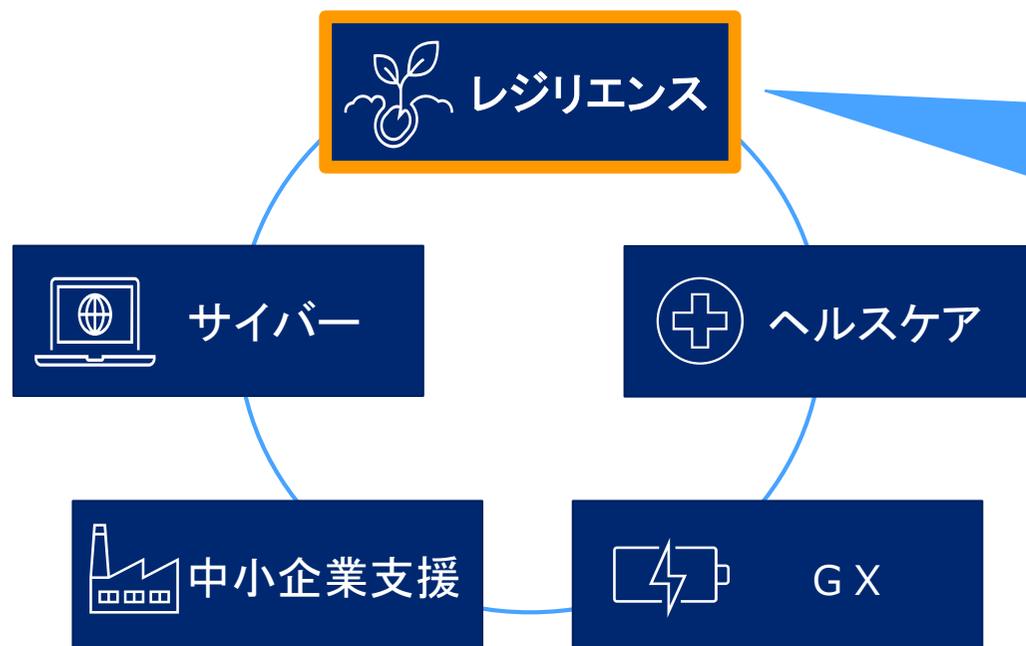
# 東京海上グループのご紹介



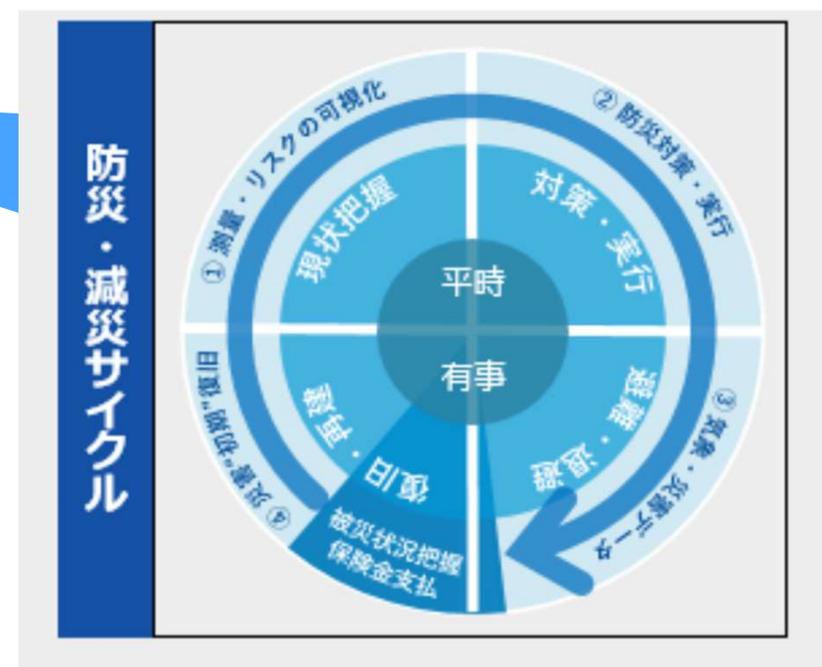
# 東京海上日動におけるレジリエンスの取組み

- 当社は、事業を通じて社会課題の解決に貢献し、サステナブルな社会づくりを実現するため、SDG s を含む様々な社会課題の中から、“当社が特に解決に貢献できる重点領域”として、「レジリエンス」「サイバー」「中小企業支援」「GX」「ヘルスケア」の5領域を選定しています。
- 「レジリエンス」の領域では、自然災害大国である日本の災害レジリエンス（被害の防止・極小化・復旧を早期化）を向上させるため、有事の際の「保険金の支払い」だけでなく、事故の予防や発生時の負担軽減、迅速な復旧等の事前の安心・安全の提供にも取り組んでいます。

## 東京海上日動 社会課題重点5領域



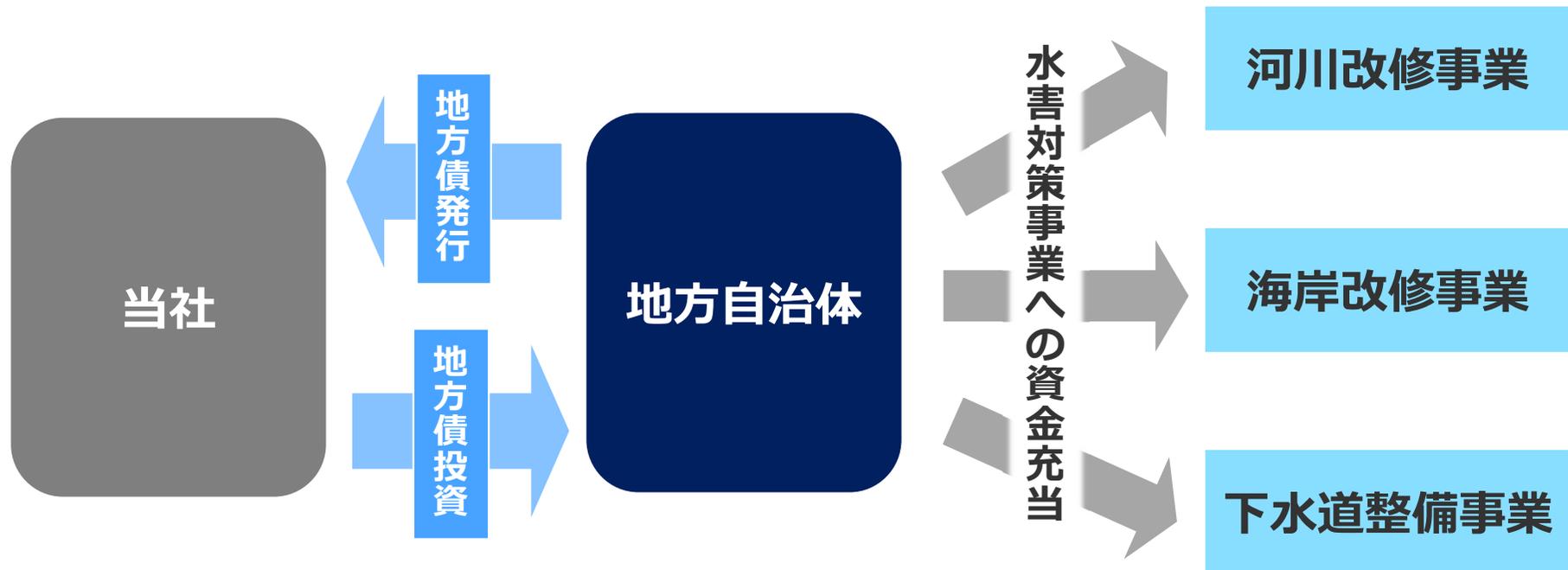
## <防災・減災サイクル>



# 水害対策事業を資金使途とした地方債への投資

- 今般、当社は、安心・安全を提供するための事業領域をさらに拡大し、水害による家計・企業の損害防止・被害軽減を行うため、水害対策事業を目的とした地方債への投資を開始しました。
- 本枠組みでの地方債投資を行うことで、水害による家計・企業の損害発生の予防や被害軽減に貢献し、地域の災害レジリエンスの向上に寄与できるものと考えています。

水害による損害発生の防止・被害軽減 ⇒ 災害レジリエンスの向上



# 横浜市「浸水レジリエンス債」への投資

- 本投資枠組みの第一弾として、水害対策を進める横浜市と協働し、治水安全度の向上に向けた浸水対策事業に資金使途を特定した、同市が発行する債券を購入しました。
- 今回の「浸水レジリエンス債」の投資概要は以下のとおりです。

## <「浸水レジリエンス債」の概要>

名称	浸水レジリエンス債
発行額	総額15億円
当社投資額	総額15億円
資金使途	治水安全度向上のための浸水対策事業に係る3件の事業
年限	10年満期一括償還
発行日	2025年10月21日
主幹事証券会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社

## <資金使途先の浸水対策事業の例>



神奈川公園発進立坑全景



和泉町第二公園立坑

# 横浜市との協業取組み

- 横浜市と当社は、レジリエンスの向上を目的として、過去から防災セミナー開催し、地域の住民や企業の自然災害のリスクに関する理解促進を図る等、共同して取り組んでまいりました。

## 横浜市民防災センターで体験して学ぶ防災セミナー

防災の日を前に、地域防災について触れて見て体験してみませんか。

※防災センターは、市民の皆様にも自助・共助の大切さを学んでいただくための、横浜市唯一の体験型防災学習施設です。

### 《第一部》

#### ■横浜市の地震火災について

講師：横浜市都市整備局防災まちづくり推進室防災まちづくり推進課  
横浜市で大地震が発生した際の被害やリスクについて解説いたします。

#### ■感震ブレーカーの設置推進について

講師：横浜市総務局危機管理室地域防災課  
横浜市では、地震による火災を防ぐため、補助制度を設けて感震ブレーカーの設置を推進しています。  
横浜市の感震ブレーカー等設置推進事業について、制度・補助内容について、解説いたします。

### 《第二部》

#### ■地震・火災体験ツアー（60分）

地震の揺れや初期消火体験、災害発生時の対応などについて体験していただきます。

##### ●災害シアター



##### ●地震シミュレーター



##### ●火災シミュレーター



横浜市民防災センターHPより出典：<https://bo-sai.city.yokohama.lg.jp/experience/>

# 三重県「みえグリーンボンド 水害レジリエンス枠」への投資

- 本投資枠組みの第二弾として、水害対策を進める三重県と協働し、河川や堤防の水害対策事業に資金用途を特定した、同県が発行する債券を購入しました。
- 今回の「みえグリーンボンド 水害レジリエンス枠」の投資概要は以下のとおりです。

## <「みえグリーンボンド 水害レジリエンス枠」の概要>

名称	みえグリーンボンド 水害レジリエンス枠
発行額	総額20億円（みえグリーンボンド90億円のうち20億円を水害レジリエンス枠とする）
当社投資額	総額20億円
資金用途	水害対策事業に係る11件の事業
年限	10年満期一括償還
発行日	2025年10月28日
主幹事証券会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社

## <資金用途先の浸水対策事業の例>



護岸改修事業



防波堤のかさ上げ

# 三重県との協業取組み

- 三重県と当社は、レジリエンスの向上を目的として、過去からSDGsに関する連携協定を結び、パートナー登録制度の企業向け普及や企業向けセミナーの実施等、共同して取り組んでまいりました。

## 株式会社百五銀行 東京海上日動火災保険株式会社

### SDGsの推進に係る連携協定

#### 連携内容

3者で結んだ連携協定に基づき、「三重県SDGs推進パートナー登録制度」の普及など、三重県内におけるSDGsの推進を図り、ひいては、地域課題の解決と県内経済の発展を図ります。(令和3年11月4日～)



#### <3者で連携して取り組む項目>

- ・ SDGsに関する情報発信・情報共有
- ・ 事業者間の情報・意見交換の場づくり
- ・ SDGsの普及啓発
- ・ SDGsの取組を進める事業者のサポート

#### <具体的な内容>

- ・ 三重県SDGs推進パートナー登録制度の県内企業向け普及
- ・ 企業向けセミナーの実施 など



#### 関係するゴール



## オフィシャルサポーターの紹介



**東京海上日動**

認定番号：106

企業・団体名：東京海上日動火災保険株式会社

過年度の取組実績

### 認定年度

令和6年度

### 活動地域

80全国

### 取組内容に関する問い合わせ先

03-3515-4114

### 取組内容（予定含む）

- ・全国の小学校向けに出前授業を実施し、水害、土砂災害における避難行動や防災情報等について  
家族等で話し合うきっかけづくりを行う 等